

申 請 調 書

【H30 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入) A2			
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名		
代表者	経済学部	藤永 博		
共同者	経済学部	芦田 昌也		
	経済学部	阿部 秀二郎		
	経済学部	岡田 真理子		
	経済学部	藤田 和史		
	経済学部	本庄 麻美子		
申請事業名	教育の内部質保証に向けた教育効果の測定評価に関する 考察—ジェネリックスキルに焦点を当てて—	申請額	436 千円	
事業の概要	<p>本学は今年度自己点検・評価を行った後、平成 31 年度に機関別認証評価を受ける。今回の認証評価では、「教育の内部質保証の『体制』『手順』『機能状況』」が重要評価項目となっている。教育の内部質保証とは、大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準を自ら継続的に保障することを指す。内部質保証のためには、教育プログラムの編成・実施に責任をもつ組織が、教育研究の取組状況や、プログラムにおける学修成果を定期的に分析・評価し、その結果に基づいて、改善・向上を図る必要がある。</p> <p>経済学部では、学生に出口（進路）を意識させながら主体的に学ばせる 6 プログラムを実施するために 2016 年度に 1 学科に学部改組を行った。新プログラムでは専門分野の知識・スキルのみならず、社会人基礎力などのジェネリックスキル（リテラシーおよびコンピテンシー）の修得も重視している（ディプロマポリシー）。</p> <p>2016 年度の教育改革推進事業では、その年度の入学生（プログラム 1 期生）全員のジェネリックスキルを評価するアセスメント・テスト（PROG）を実施した。本事業では、3 年次生となったプログラム 1 期生に再度、同テストを受けさせ、プログラム等での 2 年間の学修が学生のジェネリックスキルにどのような影響を与えたかを分析する。また、経済学部の「教育の内部質保証」のためのプログラムのモニタリング・レビューの一環として、アセスメント・テストの結果の分析・評価を行い、その内容を全学に公開する形でのFD研修会で報告し、学内での情報共有を図る。さらに、分析・評価の結果を踏まえ、初年次教育ならびに基盤的な専門教育の内容・方法の改善や、教員の教育力を高める取り組みについて検討を行い、中期目標の達成に向けて重要な平成 31 年度の年度計画の作成につなげる。</p>			
事業のキーワード	教育の内部質保証 学修成果 プログラムレビュー ジェネリックスキル アセスメント・テスト			
政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性	<p>(1) 中教審の「質的転換答申」(H24. 8. 28)では、学士課程教育を通じた成果を評価する必要性が指摘されるとともに、その評価方法として、学修時間の把握といった学修行動調査やアセスメント・テスト（学修到達度調査）、ルーブリック、学修ポートフォリオ等が挙げられている。</p> <p>(2) 本学の中期計画では、課題発見・探求能力、実行力といった社会人基礎力を培うために、PBLなどを活用した能動的な学修の導入推進が掲げられている。ただ導入するだけでなく、その成果を把握することも重要であることは明らかである。</p> <p>以上のとおり、本事業は政府・文部科学省における提言や中期計画と関連している。</p>			
プロジェクトの必要性	<p>(1) 中教審の「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」(H28. 3. 18)を受け、大学改革支援・学位授与機構が「教育の内部質保証に関するガイドライン」をまとめた。これを踏まえ、早急に教育の内部質保証に向けて取り組む必要である。</p> <p>(2) 経済学部の現行の教育プログラムは、学生に卒業後の進路を意識しながら主体的に学ばせることを重視しており、本事業は、教育の内部質保証のためのプログラムのモニタリングおよびレビューの項目に該当するため、認証評価の際の重要なエビデンスとなりうる。</p> <p>(3) 「和歌山大学における教育の内部質保証体制について」の中でも各学部は自己点検・評価・有効性の検証が求められており、定量的なデータ・情報の収集・分析が必要となっている。</p>			
プロジェクトの新規性・発展性	<p>アセスメント・テストPROGは、320校（国公立大44校含）約30万名が受験している利用実績がある。そのため、他大学群との比較により本学学生の現状を分析することができ、教育改善に向けた活用も期待できると考える。本事業を機会として、近い将来、全学的に導入されれば、大学全体の評価に資するものとなりうる。中期目標・中期計画に対する現況調査票、「教育の水準」の分析・判定、教育成果の状況の項目へ、他大学データと比較し、評価分析することが可能となる。</p>			

プロジェクトの実現性 ・全学の教育改革への波及効果	本事業は、経済学部教務委員およびキャリア教育担当教員が中心となって実施する。その成果は全学に公開する形でのFD研修会で報告し、学内での情報共有を行うことで全学の教育改革への波及効果を期待したい。
外部資金等獲得の展望	本事業は、大学が現在求められている「教育の内部質保証」の実現に向けた取り組みであり、外部資金の獲得を目指すものではない。しかし、多くの大学が利用している民間のアセスメント・テストを有効活用した内部保証システムを構築できれば、国立大学法人評価等の結果、運営費交付金に反映される可能性がある。
特筆すべき事項	

実施計画表

実施計画（新規・継続）	経費区分	積算内訳
○基礎力測定テスト PROG-S 受験料	その他	業務委託費（@3,240円×120部） 388,800 円 希望者を中心とする3年次生120名が受験する予定。
○PROG解説会 講師派遣費	その他	業務委託費一式 40,000 円
○事務用品一式	消耗品費	文具等 7,200 円

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。